

## 日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

## 第三部 労働政策

## 第二編 再軍備と治安対策の強化

## 第一章 警察予備隊の強化と海上保安隊創設の計画

予備隊に軽機関銃 一月一八日、大橋法務総裁、増原警察予備隊本部長官は予備隊本部で記者団と会見、次のように語った。

基礎訓練を終った部隊は今月中ごろから、一八週間の第二期の本格的訓練に入った。これを機会に軽機関銃をあらたに装備することになり、目下全国各部隊に送っているが、これも早急に訓練し、さらに実力を加えたい。

トラックやジープなど機動力の充実は急がねばならぬが、三千台を目標に三月までに整備する。

もと軍人を幹部に採用 三月二〇日の衆議院外務委員会で大橋法務総裁は並木芳雄委員（民主党）の質問に対し次のように答えた。

一、警察予備隊ではさきに追放解除になった陸軍士官学校五八期同経理学校五七・八期、海軍兵学校七四期、同経理学校三五期の卒業者のうちから幹部要員の募集をおこなっているが、募集主意書を発送したものは三、〇三六名、応募者は五六七名、このうち三〇〇名を中堅幹部として採用したい。

二、アメリカ州兵師団の来日により、予備隊宿舎の一部をあけわたす必要があり、このため北海道、東北方面に宿舎の新設、改築を計画中であり、この場合とくに北海道を重視していることはたしかである。

もと中・少佐を採用 九月にいたり政府は追放解除したもと中佐少佐を警察予備隊の高級幹部として採用することになり、一、五〇〇名に入隊を希望するかどうかを問いあわせた。その結果八〇〇名以上が応募した。

予備隊にバズーカ砲 一〇月一日の記者会見で、増原警察予備隊長官は次のように語った。

一、部隊の装備はこれまでカービン銃と重・軽機関銃だけであったが、このほどあらたに迫げき砲（口径六〇ミリ）、小型ロケット砲（口径約七五ミリ、バズーカ砲の一種）若干を全国の各部隊に配布、すでにこれに対する訓練をはじめている。

二、部隊の第二期訓練も大体本月末で終り、一一月からはじまる第三期の一三週間訓練は、いよいよ大隊を中心とした本格的な部隊訓練をおこないたい。このため全国各管区ごとに演習場を設定したい。とりあえず、北海道には旭川、札幌、帯広の各周辺になるべく早く設定する方針である。

三、本年度補正予算は予備隊としては総額一五〇億円で、これは主として施設・通信装備の強化充実にあてたい。

予備隊に発電所管理等を訓練 一一月一〇日の朝日新聞は、政府が過去一年にわたって検討してきた非常事態の警察力配置計画が完成したと、次のように報じている。すなわち、非常事態にさいし重要施設(電源、送電幹線、給水源、重要な鉄道、通信幹線、放送局等)をまもるため、警察力を左のように動員するというのである。

一、非常事態が起り、またはその発生が予知されたときは全国の国警、自警を動員してこれら防衛目標付近に重点的に配置する。

二、警察予備隊に対し予め発電所の管理、運営、列車運転、通信操作などの技術を習得させて置き、必要に応じてはこれらの操業運転に従事させる。

三、国警、自警による警察力が手薄のときは警察予備隊がこれに協力する。

予備隊に各種学校を新設 一一月一五日の記者会見で増原警察予備隊長官は次のように語った。

一、来年度予算案では七万五千隊員に対する装備、施設(通信、車両、衛生など)の整備が完了することを目標としているが、その総額はまだ固まっていない。

二、神奈川県久里浜には現在総隊学校があり、隊員に対して人事経理、補給、調査、通信、衛生関係の教育を行っているが、さらに来年一月一日開校を目標に次の諸学校を新設、一カ月から三カ月の教育で幹部および警察士補級を育成するが、年間を通じてこれらの学校で収容できる総数は一万一千四百名である。

施設学校(茨城県勝田町)武器車両学校(立川市)普通科および幹部候補学校(いずれも久留米市)このほか千葉県習志野には特科学校を設け、来る一九日に開校する。

三、部隊装備の一つとして無線(主力は携帯無線)があるが、これは先月末、電波整理委員会から波長割当について正式許可があった。

四、来年八月で二年間勤務を終える隊員には六万円の特別手当を出す、これらの隊員が九月以降引続いて予備隊に居残ってもこの六万円は支給される。従ってさる十月に補欠募集で入隊した一年間、三万円の特別手当のものも満期となれば当然三万円を支給する。

武器は講和後もアメリカから借用 大橋法務総裁は一一月二〇日参議院法務委員会で「警察予備隊の現在の武器は、講和成立後どうなるのか。来年度の予備隊費はどのくらいになるか」という岩間正男(共産党)、佐多忠隆(社会党)両委員の質問に答え、次のように述べた。

一、現在警察予隊の武器は米国から貸与を受けているが条件はついていない。講和後においても現在と同じような形で引続き貸与されるものと考えている。現在の武器を金を払って買えば大ざっぱにいつて一方面隊少くとも一千億円以上の経費がかかり全体として数千億円が必要と思う。

二、来年度の予備隊費は物価の状況などで正確なことはいえないが六百億円程度を大蔵省に要求している。

予備隊に演習場三〇カ所 増原警察予備隊本部長官は一二月二〇日の記者団会見で、予備隊の訓練に必要な演習場につき次のように述べた。

予備隊では部隊演習のために各管区ごとに大訓練場(一カ所一千万坪)および各部隊ごとに二五万坪、さらに中訓練場(一カ所二百万坪)など合計約三〇カ所を予定、坪当り千円から百円として合計約四〇億円を大蔵省に要求している。しかしまだ決定はしないので、差当り現在米軍で接收している演習場を予備隊と共同使用するか、ある程度の接收演習場を解除してもらうことを考えており、われわれとしてはこれが早急な実現を部隊強化の面から望んでいる。目下候補地としては饗庭野(滋賀県)青野ヶ原(兵庫県)王城寺原(宮城県)島松(北海道)などがあげられている。

海上保安隊の新設を計画 政府は防衛力漸増計画の一部として海上保安隊の新設計画をたて、アメリカから小型軍艦を借りうける話をすすめていたが、本年末にはほぼその計画が完了したと伝

えられる。従来の海上保安庁の費用は二七年度予算では内政費にまわし、これとは別に防衛費用一、五〇〇億円のうちにこの海上保安隊新設の費用を計上しているという(一月二〇日朝日新聞)。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---